

■2009 年度決算について

学校法人京都橘学園の2009(平成21)年度決算は、2010年5月24日の理事会および評議員会で承認されました。

経常的な収入は、2008(平成20年度)と比較して約1億1,000万円の増加となりました。収入の大部分は、約84%を占める大学・高校の学生生徒等納付金であり、大学の学生数増加が収入増の主な要因となりました。国および京都府等から交付される補助金の帰属収入に占める割合は約11%(大学7%、高校27%)で、前年度と比較して高校では増加しましたが、大学では同率となりました。

支出面では、経常的支出である消費支出は前年度より約1億5,300万円増加しました。この最も大きな要因は、教員数の増加に伴う人件費の増加と旧学生寮の資産処分差額の増加です。この10年間で、帰属収入は1.40倍となりましたが、消費支出は1.58倍と、帰属収入の伸びを上回っており、今後も収支のバランスに留意する必要があります。

施設・設備面では、大学および高等学校グラウンド用地を取得したほか、大学の管理・特別教室棟の改修工事、高校トイレ改修工事などを行いました。大学校地取得にあたっては第2号基本金引当特定預金から資金の繰入を行いました。

基本金組入については、第1号基本金で旧学生寮に関する取り崩し、第2号基本金からの振替があったため、大幅に減少しました。

これにより、2009年度は、5億7,329万円の消費収入超過となり、繰越消費支出超過額は、約4億2,672万円の支出超過に減少しました。

貸借対照表においては、有形固定資産は校地取得により増加しましたが、その他の固定資産は、第2号基本金引当特定預金を大学グラウンド用地の取得に一部充当したことにより減少しました。現金預金は、収入の増加に加え、新教室棟の竣工が2010年度となったことから約8億5,100万円増加となりました。

私立大学を取り巻く経営環境はさらに厳しさを増し、2009年度において入学定員割れの私立大学は265大学(46.5%)となっており、2年連続して5割近い大学が入学定員割れとなりました。また、複数の小規模大学が募集停止を発表しています。こうした状況にあって、本学園の経営状況を示す帰属収支差額比率は約17%で、全国平均(0.2%)より高い水準を保っています。また、総資産に対する負債の割合は約10%で、全国平均(約13%)より低い水準であり、現状においては安定かつ健全な経営状態であるといえます。